



自社が活用できるSDGsを見つけよう



SDG活用の5つのステップ

国連グローバルコンパクトが発表している、SDGsを企業が有効活用するための指針(SDGs Compass)では、企業がSDGsに取り組み、活用できるよう5つのステップを提示しています。

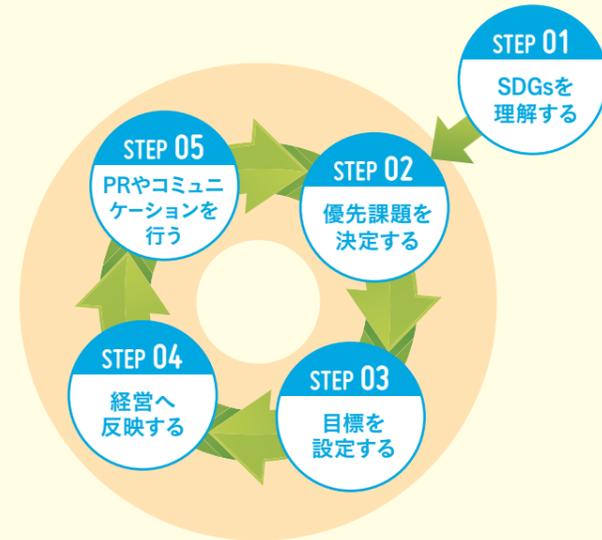
(文・図:SDGs CompassをもとにIGES作成)

01 | SDGsを理解する

SDGsのゴールやターゲットを知り、取り組む意義などを理解しましょう。

02 | 優先課題を決定する

自社のバリューチェーン(原材料などの調達から製造加工、配送、販売から廃棄までの一連の流れ)を、SDGsのゴールやターゲットを手がかりに見直し、取り組むべき優先課題を見つけましょう。その際、現在だけではなく将来におけるビジネスの機会やリスクを評価します。



03 | 目標を設定する

優先課題に対して、ベースラインを設定して目標を設定しましょう。

目標設定では、自社の事業や取り組みから、どういった目標が設定できるかを考える方法と、世界や社会の課題の視点から必要となることを検討し、そこから目標を考える方法があります。

04 | 経営へ反映する

設定した目標を達成するために、「持続可能性」を中核的な事業や企業運営に反映していきましょう。

社内で目標の理解を推進したり、業務管理等に目標を組み込むことで、会社として課題に取り組む体制を作ります。また、自社だけでは解決できない課題は、他の企業や政府、市民社会団体等とのパートナーシップを組んで取り組むことも有効です。

05 | PRやコミュニケーションを行う

取り組みの状況や進展を広報やPRの機会を通じて、社外に発信していきましょう。

ウェブサイトでも企業の取組事例が掲載されています

<https://www.iges.or.jp/jp/sdgs/sme-case-studies/>



8 働きがい
経済成長
大協製作所
職業を通じて、障害者が誇りをもって自立できる職場づくりを

7 再生エネルギー
エネルギー
ほうとくエネルギー
再生エネルギー普及で安全で安心な地域をつくり未来につなぐ

11 持続可能な
都市とコミュニティ
モトスミ・プレーメン通り商店街
商店街から人と環境にやさしいまちづくり

「中小企業のためのSDGsガイド」発行:2019年3月

発行・お問合せ	神奈川県 政策局 政策部 総合政策課 TEL:045-285-0908(直通)
制作	公益財団法人地球環境戦略研究機関(IGES) TEL:046-855-3700(代表) https://www.iges.or.jp/jp/sdgs/
制作協力	神奈川県中小企業団体中央会 TEL:045-633-5131(代表)



私たち一人ひとりの行動が、未来につながる。
SDGs 未来都市 神奈川県

事例から学ぶ

中小企業のための

かながわ SDGs ガイドブック



SDGsで“いのち輝く神奈川”を実現



神奈川県は、県の総合計画「かながわランドデザイン基本構想」の基本理念に、
「いのち輝く神奈川」を掲げています。県民の**「いのち」を輝かせる**ために、
医療だけでなく、環境、エネルギー、農業などの施策を連関させ
総合的に施策を展開しています。

2015年9月、国連サミットにおいて採択された、持続可能で平和な社会を目指す
 世界共通の目標**「持続可能な開発目標 (SDGs)」**の理念は、
 これまで進めてきた「いのち輝く神奈川」の取組みと軌を一にするものです。
 こうした取組みが評価され、2018年6月、本県は、国の**「SDGs未来都市」**及び
「自治体SDGsモデル事業」の両方に全国で唯一、都道府県として選定されました。
 今後もSDGs先進県として先頭を走っていきます。

持続可能な開発目標 (SDGs: エスディージーズ) とは?



SDGsは、「2030年に世界がこうあってほしい」という姿から設定されている未来志向の目標で、17の目標(ゴール)、169のターゲットで構成されています。「誰も取り残さない」持続可能な社会の実現に向けて、SDGsでは、持続可能な開発の3本柱とされる経済、社会、環境分野における課題にバランス良く取り組み、政府、企業、市民など多様な主体による行動が求められています。

なぜ中小企業がSDGsに取り組む必要があるの?



01

中小企業は、SDGsの実施・達成のキープレイヤーです。

SDGsの実施・達成に向け、政府だけではなく、様々なプレーヤーが行動を起こすことが想定されています。中でも、民間企業の力、特に中小企業の力が重視されています。日本における中小企業数は全体の99%、従業員数でも約70%を占めていることを考えても、中小企業の行動が国内外でのSDGsの実施・達成の鍵であるといえます。2018年12月に政府が発表した「SDGsアクションプラン2019」では、中小企業におけるSDGsの取組強化がうたわれています。

02

SDGs市場は大きく、中小企業にとってもビジネスチャンスです。

SDGsの達成には、民間企業が提供する商品やサービスが必要とされています。また、SDGs達成のための新たな技術やビジネスアイデアも求められています。こういったSDGsがもたらす市場機会の価値は、年間12兆ドル(約1,340兆円)、2030年までに創出される雇用は、世界で約3億8,000万人といわれています*。*PwC2015年調査、Better Business, Better World, Business & Sustainable Development Commission

03

SDGsを取り入れているかどうか「会社選び」の基準になるかもしれません。

SDGsを使ったバリューチェーンの見直しがビジネス界でも進んでおり、サプライヤーにも影響が出ると考えられます。また、ここ数年のESG投資*の拡大は、持続可能な社会に貢献する企業への投資拡大を意味しています。このような時流を捉え、時代を先取りして、持続可能性をビジネスに内部化することが得策です。*財務情報だけでなく、企業の環境(E)、社会(S)、ガバナンス(G)に関する取組みを重視する投資のこと

04

SDGsに取り組むことで、企業イメージのアップ、従業員の確保や「やりがい」につながる例が報告されています。

SDGsに取り組んでいることが、社会における自社イメージや社会的信頼をアップさせ、意識の高い、優秀な人材を惹きつけることにもつながります。また、SDGsを通じて企業活動が世界や社会とつながることで、従業員の仕事の「やりがい」を生み出し、仕事に対するモチベーションの向上にも役立っている事例が報告されています。

05

SDGsは企業の「これから」を考える指針になります。

自社は時代のニーズに合った活動をしているでしょうか。企業の存続のために何を変える必要があるかを考えるとき、SDGsは共通の「モノサシ」になります。SDGsから自社を見たとき、働き方改革、女性活躍、社会的弱者の活用など、多くのヒントを与えてくれるかも知れません。

SDGsは、誰でも、いつでも始められます!

SDGsは認証制度ではなく、自発的な取組みを促すものであり、「できるところから、いつでも始められる」ことが特徴のひとつ。自社のペースで、取り組むことができます。

神奈川県下の中小企業 持続可能な開発目標 (SDGs) 活用事例

由紀精密 茅ヶ崎市



モノづくりで世界を幸せに～ 技術イノベーションでSDGsに貢献！

「モノづくりの力で世界を幸せに」が、由紀精密のミッション/存在価値であり、長期ビジョンを大切に、2050年までのターゲットを設定した経営をしています。背骨が曲がってしまいう高齢者の健康寿命を延ばしたいと脊椎インプラントの手術用器械部品を開発し、世界でもっとも小さい穴から脊椎の手術を可能にしました。また、宇宙ごみを掃除する技術や、森林を自立してメンテナンスするロボットの開発などにも取り組んでいます。SDGsは、グローバルスタンダードであり、きちんと理解すれば、隣の会社でも、世界とも話が通じるようになると考えています。SDGsも念頭に、「研究開発型」町工場では、人間の可能性を広げるような技術で、地域と地球の幸せを追求しています。



はなまる農園 小田原市



自然と身体に優しい農業で、 ひとと社会に貢献

農家は自分達用に「も」野菜を作っています。とてもおいしいけど、見た目はあまりよくなかったりします。そんな野菜を地元で自然と身体に優しい形で生産したいという思いから、はなまる農園は誕生しました。農薬、化学肥料を一切使わない有機農法で生産物の価値を上げて生産者の利益を確保しながら、中間業者を省くことで最終的な売値を他商品と差が出ないようにしています。また、農園にレストランを併設するなど農業の6次産業化にも取り組んでいます。野菜の旬を理解し、無理せず自然に育てること、また多少見た目は劣っても自然に育ったおいしい野菜や果物を消費してもらうことにより、無駄なエネルギーの消費や、農産物の3分の1が廃棄になってしまっている現状も変えられないはず。農作物そのものでも加工品でも、地産地消の仕組みを通じてひとにも自然にもやさしい農業を実践しています。

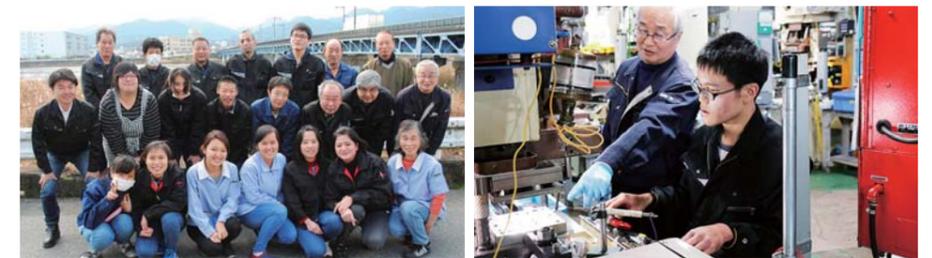


川田製作所 小田原市

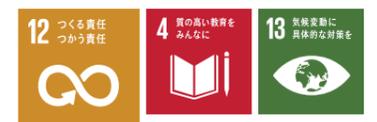


一人一人のニーズに合わせた働き方で、誰も取り残さない IT化とダイバーシティ経営で危機を乗り越える

電機・電子部品の精密加工業界は、技術の進歩による状況の変化が目まぐるしく、非常に厳しい業界です。部品の量産が可能になると、コストの安い途上国に拠点が移ってしまうことも多く、事業の安定と雇用を確保することが大きな課題でした。副社長がIT業出身ということを活かして、川田製作所は、事業のあらゆる領域において、ITを活用する取組みを進め、Googleやクラウドサービスを活用した生産管理システム、生産記録の電子保管などを進め、大幅にペーパーレス化や業務効率化を進めました。現在、全社員の70%以上が、高齢者、障がい者、外国人です。多様な人材の雇用は、人材の確保だけではなく自社の活性化にもつながっています。こういった「ダイバーシティ経営」の鍵は、多様な社員のニーズ、得意、不得意を把握し、仕事を分配することにあります。



横浜市資源リサイクル事業協同組合 横浜市



子供の提案に背中を押された！ 地産地消×地域循環をリユースびんが繋ぐ

物流面も含めたコスト、容器改革、ライフスタイルの変化などにより、圧倒的にリユースびんの数は減っています。地域の酒屋さんの数も減り、ビールびんや一升びんを回収する文化はなくなりつつありますが、その価値を事業者としても再認識させられたのが環境絵日記を通しての小学生の提案でした。組合では、地域経済の活性化

や、循環型社会の実現を目指し、独自のリユースびんを開発、飲料を販売、使用後のびんを回収、洗浄し、再び中身を充填するリユースの仕組みを構築しました。地域でリユースの仕組みを回すことにより、運搬の距離や手間が省け、環境負荷も減ります。中身となるジュースは「地産地消」と「地域循環」をコンセプトとして選定し、販売できない、摘果された早摘みみかんなどを使用、子どもの提案から大人のライフスタイルを変え、生産者と消費者を「リユースびんがバトンとなって繋ぐ」多面的な事業として成長しています。





ハートフルタクシー 海老名市



「思いやり」と「やさしさ」日本一のタクシーを目指して～ 女性ドライバー活躍の環境を整えることで、企業価値も高まる

ハートフルタクシーでは、無料の保育所を事業所内に設置したり、タクシー業界では珍しい固定給制を導入するなど、働きたくても時間の制約等があった子育て中の女性が働きやすい環境を整備することで、女性ドライバーが多く活躍しています。これが、ドライバーの雇用確保だけでなく、女性目線の子育て支援タクシー、陣痛タクシーや買い物支援など女性や高齢者のニーズにあったサービスを提供することで、電話での配車率が90%を超え、日中は配車待ちが出るなど営業的にも成功しています。地域社会への貢献、顧客、取引先、社員など会社に関係するすべての人々の幸せの追求、社員の「誇り」と「生きがい」、すべての社員が平等で対等など、SDGsに通じる7つの経営理念を掲げ、全社員にこの理念を共有することが、同社の取組みの鍵となっています。



神奈川県管工事業協同組合 海老名市



災害に強く、持続可能な水道サービスの提供で、 地域の安全と安心をまもる

神奈川県で水道工事を行う254の中小規模事業者を組合員とする組織である神奈川県管工事業協同組合は、管路管理の豊富な経験を活かして、安定した水道水供給に貢献しています。また、風水害や地震などの自然災害の際に最も重要となる水道インフラの復旧に会社の枠を超えてあたるとともに、他の地域の災害復旧へも現地支援しています。災害時における水道サービスの普及は近年ますます重要性を増しており、組合員に対する研修の実施など協同組合ならではの事業を展開しています。また、箱根地区における全国初めての水道事業の包括事業委託においても、管路管理の実績や災害復旧時対応などのノウハウを基盤に参加し、官民パートナーシップによる水道事業運営にも関与しています。また、若手の育成、水道に関する普及啓発などにも力を入れており、次の世代まで続く持続可能な水道サービスの提供を目指しています。

インフラ復旧訓練状況



(株) 太陽住建 横浜市



地域の人たちとのつながりを通じて、 再生エネルギーの普及と多様なひとたちの雇用を同時にすすめる

住宅リフォームや太陽光発電システムの販売・設置等を行なっている太陽住建のコンセプトは、仕事を通じた顧客の人生の「大地」ともいえる住まいを豊かにすること。地域貢献にも力を入れており、地域住民が集う「井土ヶ谷アーバンデザインセンター」の運営などを通じて、地域の人々とのつながりを重視した経営を進めています。そのようなつながりの中から、介護施設等の屋根を借りて太陽光発電システムを設置し、再生エネルギーによるクリーンで災害に強い、より安心で安全なエネルギーを普及させたり、障がい者を支援する団体やNPOと協力して、太陽光パネルの設置等の工事や顧客発掘に障がい者を登用して新たな活躍の場を提供するプロジェクトが生まれています。昨今では、シニア層の活用も進めています。再生エネルギーの普及、それによる災害に強いまちづくり、そしてすべての人々が生きがいを持って働ける場の創出など異なる分野の相乗効果を図る活動の展開は、SDGsの理念とも合致します。



横浜建物管理協同組合 横浜市



自分達もお客様もハッピーに～ 障がい者トレーニングでウィンウィンを実現

公共施設の清掃業務は価格のみの競争入札によって決定するため、最低賃金制度があるものの価格は最低レベルになっています。こういった経済性のみを考慮する厳しい業種にあって、社会課題である障害者雇用を前向きにとらえ、活動に取り入れたのが横浜建物管理協同組合のワンセルフプロジェクトです。一日中拘束されずに、短時間の作業を組み合わせることで出来る清掃作業が障がい者に適していることに着目し、障がい者が清掃業の即戦力になるよう出前トレーニングを各地の中学校などで実施するだけでなく、清掃のノウハウを伝える学習ビデオを作成。横浜国立大学と協力して、仕事をしやすくするユニバーサルデザインの研究を実施するなどの工夫もしています。障がい者教育やトレーニングは行政の仕事と思われがちですが、SDGsの精神「誰も取り残さない」を念頭に、組合に加盟している中小企業が一丸となって取り組んでいます。

